

「平成31年度に実施した仕事」の振り返りシート（A：裁量有）

記入日 令和 2 年 6 月 29 日

事業名称		広報活動費[報道機関への情報提供事業]							
予算科目	款 2	総務費	項 1	総務管理費	目 3	広報費	事業番号	1	
事業の種別	☒ 市単独 ☐ 補助対象 ☐ 市が実施することが法律等で義務付けられているもの(市の上乗せあり)								
担当部署・課長名	秘書広報		課	広報		係	課長名	五十嵐 孝雄	
この仕事は、どの【施策】の課題を解決するための手段ですか。						施策番号	行 - 3		
【施策名】 市民自治の向上						総合計画書 (ページ)	127		
1 この仕事の目的	① 誰(何)を対象にしていますか。			① ①の対象数や量を、あらわすもの(対象指標)					
	立川市政記者クラブ所属の報道機関ほか2社			報道機関数					
	→								
	② ①をどのような状態にしたいのですか。[簡潔に]			② ②の状態になった数・量をあらわすもの(成果指標)					
報道機関を介して東大和市の市政情報を報道できる。			市がプレスリリースを行った結果、報道機関から取材を受けた件数						
→									
③ そのために何をしましたか。			③ ③をどのくらい行いましたか(活動指標)						
市政情報やイベント、市議会の情報等を提供した。			市から報道機関へプレスリリースした件数						
→									
2 指標の推移			単位	過去2年間の実績		当該年度	成果目標		
				平成29年度実績	平成30年度実績	平成31年度実績	令和2年度目標	令和3年度目標	
	対象指標	①の数値	社	19	19	19			
	成果指標	②の数値	件	20	19	12			
	目 標	②の目標値	件	20	25	30	35	40	
		目標値設定の考え方 報道機関を介してより多くの方に情報を発信する							
活動指標	③の数値	件	68	53	62				
3 経費	事業費(実績)		円	359,184	359,184	371,064	※人件費の所要人数は、基本的には「人」で表わしますが、一時的な仕事については時間数での表示も可とします。その場合単位を「時間」に変更してください。 人件費(再任用職員以外) 年間単価は、8,310,000 円 時間単価は、4,300 円 で計算してください。 【算出根拠】平成30年度決算数値。 (退職手当組合負担金、共済費も含む。)		
	財源	一般財源	円	359,184	359,184	371,064			
		特定財源	円	0	0	0			
		(うち受益者負担)	円						
	人件費(目安)	所要人数(再任用以外)	人	0.1	0.1	0.1			
		所要人数(再任用)	人						
		職員人件費(再任用以外)	円	825,300	824,400	831,000			
		職員人件費(再任用)	円						
事業費+人件費		円	1,184,484	1,183,584	1,202,064				
4 環境変化等	(1) 開始年度 昭和50 年度								
	(2) 環境の変化 他の自治体でもプレスリリースに力を入れているので、年々、当市でも過去と比較して報道機関へ情報提供した件数が増えている。								

事業名称	広報活動費[報道機関への情報提供事業]			
担当部署・課長名	秘書広報	課	広報	係 課長名 五十嵐 孝雄

5 市民等の意見	この仕事に関して、平成31年度中に寄せられた市民・議会等の意見、また、市民・サービス利用者等の実態やその意識について			
	特になし。			
6 市民協働	(1)この仕事の実施にあたり、市民協働に取り組みましたか。取り組んだ場合、取組手法欄の種類から番号を選択し、取組手法欄に番号を記載してください。（複数回答可）			
	☒ 取り組んだ ☐ 取り組まない	⑥情報提供・情報交換（広報媒体：新聞・テレビ・ラジオ）		
		【取組手法の種類】		
		①共催 ②実行委員会・協議会 ③事業協力 ④事業委託 ⑤補助・助成 ⑥情報提供・情報交換（広報媒体： ） ⑦後援・場の提供 ⑧その他（ ）		
(2)令和2年度に向け、さらに適した協働の形態とするために「考え」「気付いた」点				
市の情報を適時・的確に市民に伝えることは、市民協働において重要な要素であることから、引き続き正確な情報提供に努めたい。				
7 課題	(1)平成31年度に課題とした内容（「平成30年度に実施した仕事」の振り返りシート7課題（3）を転記）			
	通知作成の工夫等を行ったが、他の自治体や企業においても、積極的に情報提供を行っており、先進的な事業等が掲載されているため、記事掲載に至らないケースが増えている。			
	(2)(1)の課題解決に向けた取組や、事務改善など、平成31年度に実施したこと。			
	報道機関へ情報提供する際には、先進的なものなど、広い視野で情報収集を行い、目に留まるものを選ぶよう努めた。また、通知文のレイアウト等について、他の自治体や、企業等の取組を研究し、改善に努めた。			
	(3)(2)を踏まえた今後の課題（仕事の最適化・合理化の提案）			
昨年度より情報提供数は多いが、新聞・テレビで報道された件数は少なくなっており、より一層の工夫が必要。				
8	施策貢献状況（この仕事は、総合計画（基本計画）に掲げる課題の解決手段になっているか。）			
施策名： 市民自治の向上				
☒ なっている ☐ 環境の変化等により成果が減少している ☐ 類似の事業が他にあり改善の余地がある（事業名： ）				
9 今後の方向性	(1)仕事の方向性（「7 課題（3）」の課題及び「8 施策貢献状況」を踏まえた具体的な改革・改善案など）			
	☒ 拡大 ☐ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 休止 ☐ 廃止			
	【取組内容】			
	過去の報道機関から取材等を受けた事業を改めて確認し、新聞・テレビで報道されない原因を研究する。内容についても、より分かりやすく事業等をPRしていく。			
(2)上記(1)の取組にあたり、克服すべき問題点、必要な調整・準備等				
プレスリリースする内容については、事業の担当課へ細かく聞き取る必要がある。				